寄居町告示第236号

寄居町水道料金等関連総合業務について、公募型プロポーザル方式により受託者を公募するので、次のとおり公告する。

令和6年12月23日

寄居町長 峯岸 克明（公印省略）

1 業務概要

(1) 業務名

寄居町水道料金等関連総合業務

(2) 業務場所

寄居町全域 ただし収納及び滞納整理業務についてはこの限りではない。

(3) 業務内容

別紙仕様書のとおり

(4) 業務期間及び履行期間

業務期間 契約締結の日から令和10年9月30日まで

履行期間 令和7年10月1日から令和10年9月30日まで

(5) 提案上限額

67,691,800円（3年総額 消費税及び地方消費税を含む。）

(6) スケジュール

項目	日程
実施要領の配布（ホームページで公開）	令和6年12月23日（月）～令和7年1月14日（火）
実施要領に関する質問受付	令和6年12月23日（月）～1月14日（火）
質問の回答	令和7年1月17日（金）
参加表明書等受付	令和7年1月20日（月）～1月27日（月）
資格審査結果通知	令和7年2月 3日（月）
提案書受付	令和7年2月 4日（火）～2月17日（月）
プレゼンテーション、優先交渉権者の選定	令和7年2月下旬～3月上旬
審査結果通知	令和7年3月上旬～中旬
詳細協議	令和7年3月中旬～下旬
契約締結	令和7年4月～5月

2 参加資格要件

次の全ての要件を満たしている者であること。

- (1) 本プロポーザルの公告日において、寄居町入札参加資格者名簿に登録があること。
- (2) 本プロポーザルの公告日から企画提案書提出の日までの間において、寄居町建設工事等の契約に係る指名停止等の措置要綱に基づく入札参加停止の措置を受けていないこと。
- (3) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続き開始の申立てがなされている者でないこと。
- (5) 民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく更生手続き開始の申立てがなされている者でないこと。
- (6) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第3条又は第4条の規定に基づき、都道府県公安委員会が指定した暴力団等の構成員を、役員、代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用していないこと。
- (7) プライバシーマーク登録又は情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）適合性評価制度の認証を受けていること。
- (8) 令和2年度以降、水道事業体において、当該委託に係る業務内容について、受託実績を有する者であること。
- (9) 本業務と同種又は類似の業務について、3年以上の実務経験がある業務責任者を配置することができる者であること。
- (10) 本業務の趣旨を十分理解し、発注者と目的を共有し、本業務を的確に遂行できる者であること。